

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 榮一

【本店の所在の場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店  
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番45号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	110,835	120,542	108,926	125,073	105,511
経常利益 (百万円)	2,853	2,713	2,561	1,459	1,432
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	7,363	1,232	1,657	1,105	5,674
純資産額 (百万円)	49,393	50,517	53,251	54,124	46,569
総資産額 (百万円)	116,557	124,387	117,512	116,827	95,734
1株当たり純資産額 (円)	1,604.35	1,641.31	1,730.90	1,759.71	1,514.64
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( ) (円)	239.17	40.04	53.85	35.93	184.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	40.6	45.3	46.3	48.6
自己資本利益率 (%)		2.47	3.19	2.06	
株価収益率 (倍)		20.95	19.68	20.87	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,450	6,745	8,836	9,661	1,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	786	829	296	132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	359	175	403	414
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,392	25,501	15,659	5,890	6,840
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,151 〔169〕	1,138 〔172〕	1,141 〔160〕	1,123 〔155〕	978 〔136〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成16年3月期及び平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成16年3月期及び平成20年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	110,279	120,025	108,400	124,570	105,038
経常利益 (百万円)	2,873	2,719	2,553	1,436	1,418
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	7,479	1,218	1,629	1,060	5,729
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額 (百万円)	49,524	50,634	53,341	54,169	46,559
総資産額 (百万円)	116,339	124,309	117,366	116,751	94,985
1株当たり純資産額 (円)	1,608.62	1,645.12	1,733.83	1,761.17	1,514.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 ( )	11.50 ( )	11.50 ( )	11.50 ( )	11.50 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( ) (円)	242.94	39.59	52.96	34.47	186.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	40.7	45.4	46.4	49.0
自己資本利益率 (%)		2.4	3.1	2.0	
株価収益率 (倍)		21.19	20.02	21.76	
配当性向 (%)		29.05	21.71	33.37	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,083 〔139〕	1,075 〔142〕	1,079 〔129〕	1,067 〔118〕	928 〔96〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成16年3月期及び平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成16年3月期及び平成20年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

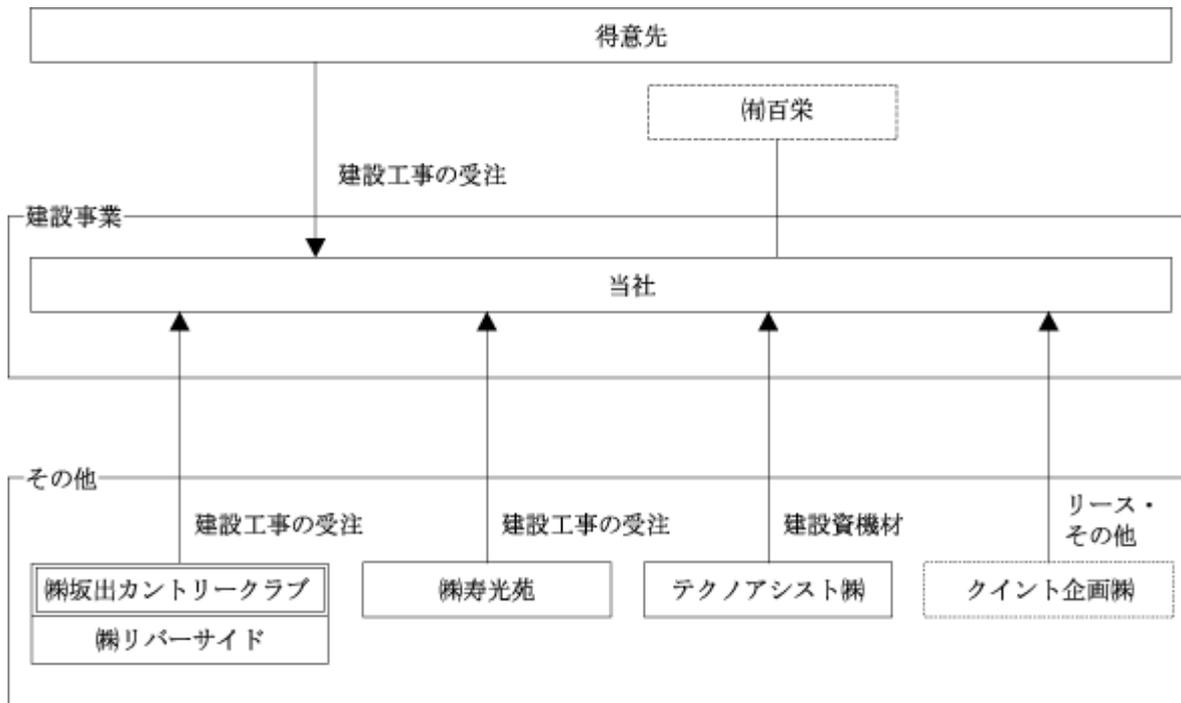
- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- " 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
  - " 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
  - " 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
  - " 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
  - " 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
  - " 46年8月 東京本社設置
  - " 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
  - " 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
  - " 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
  - " 53年12月 岡山支店設置
  - " 54年5月 高松営業所を支店に昇格
  - " 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
  - " 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
  - " 63年6月 (株)坂出カントリークラブ設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- " 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
  - " 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
  - " 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
  - " 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
  - " 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
  - " 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場

### 3 【事業の内容】

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木、建築及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらに不動産、ゴルフ場、ゴルフ練習場、OA機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

建設事業	当社が行っております。
その他	子会社である(株)坂出カントリークラブがゴルフ場、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が建設資機材の販売を行っております。また、関連会社であるクイント企画(株)がOA機器リース業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社 1社
- 非連結子会社 3社
- 関連会社 1社
- その他の関係会社 1社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱坂出カントリークラブ (注)3	香川県坂出市	50	ゴルフ場経営	100		当社より事業資金の借入 を行っている。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈲百栄	岡山県岡山市	100	不動産賃貸		27.6	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当していません。  
2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 債務超過会社、債務超過の額4,738百万円。  
当社において、子会社損失引当金等により、全額を引当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門名	従業員数(人)
建設事業	928[ 96]
その他の事業	50[ 40]
合計	978[136]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。  
3 従業員数が当連結会計年度において145人減少しておりますが、その主な理由は、特別転進支援措置の実施に伴う退職によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
928[ 96]	44.6	20.3	6,776,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。  
3 従業員数が当事業年度において139人減少しておりますが、その主な理由は、特別転進支援措置の実施に伴う退職によるものであります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当連結企業集団には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、年度前半には新興国・原料国への輸出が増加したほか、企業収益の改善等を背景とした堅調な設備投資に支えられて、緩やかな成長が続きました。しかしながら、夏以降の米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱や、原油を始めとした資源及び原材料価格の高騰等により、景気に減速感が出始めました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低調に推移するなか、民間工事においても設備投資関連案件の伸びが鈍化したため、工事量は全体として低迷が続き、受注競争が一段と激化しました。さらに、資材価格の高騰と相まって、経営環境は一層厳しい状況となりました。

こうした市場構造や競争環境の変化に即して、当社は従来想定していた土木事業の規模を縮小し、民間建築事業を一層強化する方向に事業構造を転換するとともに、事業規模と人員規模との適正化を図るべく、土木職から建築職への転籍を実施するなど人材配置を見直すとともに、特別転進支援措置の制度適用者を募集するなど、グループ一丸となって環境変化への適応策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の受注高は852億30百万円（前期比12.5%減）となりました。そのうち建設事業受注高は839億43百万円（前期比13.8%減）、不動産事業受注高は12億86百万円となりました。建設事業受注高のうち土木工事は228億65百万円（前期比34.9%減）、建築工事は610億78百万円（前期比2.0%減）であり、これらの発注者別内訳は官公庁12.6%、民間87.4%となりました。

連結売上高につきましては、1,055億11百万円（前期比15.6%減）となりました。事業別売上高は、建設事業売上高1,050億38百万円（前期比15.7%減）、その他の事業売上高4億73百万円（前期比5.7%減）となりました。建設事業売上高のうち土木工事は478億40百万円（前期比2.9%増）、建築工事は571億97百万円（前期比26.2%減）であり、これらの発注者別内訳は官公庁37.8%、民間62.2%となりました。

利益につきましては、連結営業利益13億12百万円（前期比4.5%減）、連結経常利益14億32百万円（前期比1.8%減）となりました。連結当期純損益につきましては、特別転進支援措置の実施に伴う割増退職金等を特別損失に計上したほか、不透明かつ厳しい経営環境を踏まえて繰延税金資産を全額取崩した結果、56億74百万円の損失（前期は11億5百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 96億61百万円に対し14億96百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 2億96百万円に対し 1億32百万円となりました。これは、主に前年同期において関係会社事業の清算による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 4億14百万円と前年同期比10百万円の減少となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から 9億49百万円増加し、68億40百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	97,415	83,943
不動産事業	0	1,286
合計	97,415	85,230

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	123,953	105,038
不動産事業	617	
その他の事業	502	473
合計	125,073	105,511

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	土木	78,026	35,113	113,140	46,478	66,661	44.2	29,439	47,557
	建築	58,676	62,302	120,978	77,474	43,503	26.0	11,314	69,828
	計	136,702	97,415	234,118	123,953	110,165	37.0	40,753	117,385
第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木	66,661	22,865	89,527	47,840	41,686	45.2	18,828	37,229
	建築	43,503	61,078	104,581	57,197	47,384	20.7	9,793	55,676
	計	110,165	83,943	194,109	105,038	89,070	32.1	28,621	92,905

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	土木工事	21.7	78.3	100
	建築工事	39.2	60.8	100
第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	32.9	67.1	100
	建築工事	23.0	77.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	土木工事	32,795	13,682	46,478
	建築工事	2,104	75,369	77,474
	計	34,900	89,052	123,953
第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	36,792	11,048	47,840
	建築工事	2,947	54,249	57,197
	計	39,739	65,298	105,038

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第70期 請負金額15億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオン高崎ショッピングセンター新築工事
グンゼ開発(株)	つかしん活性化計画建設工事
東京製鐵(株)	九州工場Qプロジェクト建設工事
(株)ジョイフルカンパニー	ひたちなかモール棟新築工事
丸糸殖産(株)	ホテルモントレ半蔵門新築工事

第71期 請負金額15億円以上の主なもの

イオン(株)	イオン各務原ショッピングセンター新築工事
S K西神合同会社	センコー(株)神戸PDセンター新築工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路神戸工事
秋田県	秋田中央道路整備工事( S A 2 0 - 1 0 )
(株)ディスコ	ディスコ広島事業所桑畑工場J棟増築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第70期

該当する相手先はありません。

第71期

イオン(株)	13,000百万円	12.4%
国土交通省	10,504百万円	10.0%

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	21,486	20,199	41,686
建築工事	308	47,076	47,384
計	21,795	67,275	89,070

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

イオン(株)	イオン船橋ショッピングセンター新築工事	平成21年6月完成予定
国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事	平成21年3月完成予定
東京製鐵(株)	田原工場 圧延機械基礎工事	平成21年3月完成予定
鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合	鴻巣駅東口A地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A2街区)新築工事	平成20年11月完成予定
南日本運輸倉庫(株)	岩槻ターミナル新築工事	平成21年4月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、公共投資や住宅投資の低迷などをを受けて当面は横ばいで推移するものと思われ  
ますが、底堅い海外経済の影響もあって、その後は緩やかな回復を続けるものと期待されます。ただし、サ  
ブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、エネルギー・原材料価格  
の動向等から、景気の先行きは予断を許さない状況です。

建設業界におきましては、公共工事は国・地方自治体の厳しい財政状況を背景に、今後も減少傾向で推  
移すると考えられ、民間の設備投資も基調としては増加するものと思われませんが、その伸びは鈍化してお  
り、先行きに下ぶれ懸念が強くなっています。したがって、受注量を確保するために激しい価格競争を強  
いられることはもとより、価格だけでなく技術提案力が要求されるなど、総合力が問われる傾向が今後さ  
らに強まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、お客様本位に徹し、お客様に高い満足を提供できるよう課題解決能力  
・競争力を強化すると共に、経営環境の変化に適応し、収益力を回復すること等をビジョンに掲げ、お客  
様本位と利益確保の両立を目指し、グループ一丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、市場構造や競争環境の変化に対応すべく、今後も選択と集中を徹底し、民間の新規顧客開拓を強  
力に推進するなど、競争力・収益力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向  
上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開  
発を行ってまいりましたが、今後は耐震・免震・制震技術など、重点分野・得意分野に一層集中、強化し  
てまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組  
織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り  
組み、企業の総合力を高めてまいります。

財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層  
の健全化に努めてまいります。

当社は、公共工事に係る独占禁止法違反事件について公正取引委員会から排除措置命令等を受けたこと  
により、建設業法の規定に基づいて国土交通省より営業停止処分を受けました。当社といたしましては、  
この処分を厳粛に受け止め、独占禁止法に関する社内研修会を開催したほか、規程の改訂など再発防止策  
を展開してきましたが、今後も法令遵守の徹底と内部統制システムの整備・強化に万全を期し、信頼回復  
に努めてまいる所存であります。そして、社会から高い信頼を寄せいただける企業となるべく、引き続  
き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)建設市場の縮小

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、昨今、国と地方自治体の緊縮財政により官公庁工事が抑制されている一方で、設備投資の増加により民間工事は底堅く推移しております。当社は市場動向に即した積極的な営業活動を展開しており、その結果、当社の建設事業受注高及び完成工事高に占める民間工事の割合が増加し、官公庁工事の割合が減少する傾向にあります。今後予想される以上に官公庁需要が削減され、あるいは景気の激変によって民間需要が抑制されるなど、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)取引先の信用リスク

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)資材価格の変動

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、近年、世界的な資源の需給逼迫により、建設資材である鋼材等の原材料価格の高騰が続いております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は2億48百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発事例は次のとおりです。

### a 無人化施工におけるRCCコンクリート打設面清掃機

無人化施工でのRCCコンクリート打設面の清掃において、現状発生している取り残しや粉塵の問題を解決する方法として、回転ブラシ取込式打設面清掃機の開発を行っております。

### b 粉塵抑制型NATM吹き付け機

トンネル工事における粉塵対策、特にNATMにおける吹き付け粉塵の抑制は重要な課題のひとつであり、発破後ガスの対策等、高度なトンネル換気技術と併せて環境対策工法として開発を行っております。現在、換気システムの構築までを完了し、実現場への適用を検討中です。

### c 地耐力試験の無人化

ニューマチックケーソン工法での無人化施工において、完全無人化に向けた必要技術として地耐力試験の無人化技術の開発を行っております。函内に作業員が入ることなく、掘削機に搭載した機械を遠隔操作して地耐力試験を行うための実機製作を目指しております。

### d ビオ・セル・ショット工法の在来種への適用

栄養苗繁殖性植物の動力吹付緑化工法（ビオ・セル・ショット工法）において現在使用している苗は、そのほとんどが外来種となっていることから、日本固有の在来種を用いた工法として確立し、より汎用性の高い工法とするための開発を行っております。平成19年7月に有望種を用いた実証試験を実施し、現在、経過調査及び植生調査を実施しております。

また、印旛沼におけるヨシの植生工事に伴い、同工法を応用しての大規模植生の可否について、平成20年1月に室内実験レベルでの植生試験を実施しました。その結果、良好な生育が認められたため、現在、現地において試験施工を実施し、経過調査及び植生調査を実施しております。

### e 鉄筋コンクリート部材の接合部構造に関する共同研究（RC-HIS）

明治大学及びゼネコン9社と共同で、損傷や耐力低下がほとんど生じることなく大きなエネルギーを吸収できる新しい接合部構造の開発を進めており、現在、本工法を用いた梁端開口に関する実験を実施し、財団法人日本建築総合試験所より技術評価を取得しております。

f 橋脚の耐震補強技術（RUP工法）

河川橋脚など、水中にある構造物の補修及び補強工事について、構造物の水中部を鋼製函体で仮締切し、函体をドライ状態に保つことにより、安全かつ高品質な施工を可能とする仮設工法です。施工実績より得られた情報を基に、より完成度の高い工法とするための具体的な改良点の検討を実施し、函体止水パッキンの性能向上や函体制作費縮減、ライナープレート式締切工法などの実用化検討を実施しております。

g 高性能栈橋上部工共同研究

港湾構造物のうち栈橋構造に特化し、耐用年数半ばで1～2回程度、上部工のみの撤去・補修を前提とした上部工構造の共同開発を実施しております。平成18年度は単純梁の載荷実験を実施し、平成19年度は独立行政法人港湾空港技術研究所において床版の載荷実験を行っております。

h その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・ 廃棄物処理事業の事業化手法に係わる共同研究
- ・ 廃棄貝殻の有効利用に関する共同研究
- ・ 覆蓋型最終処分場に関する共同研究

i 特許に関する事項

当連結会計年度の特許出願は10件、特許登録は6件であります。

(その他の事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、957億34百万円（前年同期比210億93百万円減）となりました。流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前年同期比180億53百万円の減少となりました。固定資産は、株価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比30億39百万円の減少となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、491億65百万円（前年同期比135億38百万円減）となりました。流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比130億51百万円の減少となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前年同期比4億86百万円の減少となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比75億54百万円減の465億69百万円となりました。これは、特別転進支援割増退職金の計上並びに回収可能性の見直しに基づく繰延税金資産の全額取崩しに伴う当期純損失の計上等によるものであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,055億11百万円（前年同期比195億61百万円減）となりました。これは、公共土木工事の減少や、大型民間建築工事の着工の遅れにより完成期がずれ込んだこと等によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、14億32百万円（前年同期比26百万円減）となりました。これは、売上高の減少等によるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純損益は、56億74百万円の損失（前年同期は11億5百万円の利益）となりました。これは、特別転進支援割増退職金の計上並びに回収可能性の見直しに基づく繰延税金資産の全額取崩しを行ったこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1億55万円であり、事業の種類別セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

##### (建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、56百万円であり、その主なものはソフトウェアの購入等であります。

##### (その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、99百万円であり、その主なものはゴルフ場井戸設備の増設に伴うものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

管轄事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (岡山県岡山市)	129	116	1,458	288	632	1,166	244
東京本社 (東京都千代田区)	0	1				2	81
東北支店 (仙台市青葉区)		3	4,429	135		139	15
東京支店 (東京都千代田区)	1,262	56	(576) 9,956	319	4	1,643	140
名古屋支店 (名古屋市千種区)	5	7				13	87
大阪支店 (大阪市北区)	178	8	31,123	246		433	70
岡山支店 (岡山県岡山市)	92	23	64,333	1,159		1,275	108
広島支店 (広島市中区)	66	66	(2,291) 10,840	8		142	67
九州支店 (福岡市中央区)	2	8	179	0		11	81
東京工作所 (千葉県野田市)	14	0	20,292	168		182	
岡山工作所 (岡山県岡山市)	66	113	44,487	300		480	10

(注) 1 土地の面積中( )内は、賃借中のもので、外書きで示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

3 提出会社は建設事業を主な事業内容としているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

管轄事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
東北支店	4,429	
東京工作所	13,266	
大阪支店	3,842	2,999
岡山支店	27,781	1,315
広島支店	477	2,540

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)坂出 カントリー クラブ	坂出カントリー クラブ (香川県坂出市)	その他の事業 に係る ゴルフ場経営	314	19	733,955	429	764	50

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券 取引所	
計	31,704,400	31,704,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月22日	3,500	31,704		5,296,100		4,314,850

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	9	78	28		876	1,005	
所有株式数(単元)		2,231	16	16,228	1,435		11,596	31,506	198,400
所有株式数の割合(%)		7.1	0.0	51.5	4.6		36.8	100.00	

(注) 1 自己株式958,234株は「個人その他」に958単元、「単元未満株式の状況」に234株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市今4 9 23	8,432	26.60
財団法人大本育英会	岡山市内山下1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市今4 9 23	2,140	6.75
大本 榮一	岡山市	1,412	4.46
大本組従業員持株会	岡山市内山下1 1 13	1,328	4.19
株式会社中国銀行	岡山市丸の内1 15 20	1,324	4.18
大本 百穂	東京都渋谷区	1,322	4.17
大本 愛子	岡山市	501	1.58
エスジーエスエスエスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	223	0.71
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	191	0.60
計		21,972	69.30

(注) 当社は自己株式を958千株(持株比率3.02%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,548,000	30,548	
単元未満株式	普通株式 198,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式234株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市内山下1 1 13	958,000		958,000	3.02
計		958,000		958,000	3.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,880	9,294
当期間における取得自己株式	1,640	606

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	460	189		
保有自己株式数	958,234		959,874	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期（第71期）の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、当期純損失となりましたが、利益剰余金の一部を取り崩した上で、前期と同様に1株当たり11.5円を継続することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに競争力強化のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	353	11.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	620	1,030	1,200	1,070	897
最低(円)	420	545	772	665	257

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	730	681	659	700	645	381
最低(円)	635	551	575	590	389	257

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		大本 榮 一	大正 8 年 1 月 30 日生	昭和 21 年 9 月 同 24 年 6 月 同 36 年 8 月 同 62 年 3 月 同 63 年 6 月 平成 6 年 8 月 同 11 年 6 月	当社入社 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社秩父ゴルフクラブ代表取締役社長 株式会社坂出カントリークラブ代表取締役社長(現任) 当社営業本部長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,412
代表取締役	社長補佐	大本 百 稔	昭和 16 年 8 月 24 日生	昭和 39 年 7 月 同 46 年 7 月 同 46 年 8 月 同 48 年 7 月 同 48 年 8 月 同 50 年 7 月 同 54 年 8 月 同 61 年 8 月 同 62 年 8 月 平成 6 年 8 月 同 17 年 6 月	当社入社、監査役 当社取締役 当社営業本部長代理 当社常務取締役 当社建築本部長 当社土木本部長 当社専務取締役、東京支店長 当社代表取締役副社長 当社営業本部長 当社社長補佐(現任) 当社代表取締役(現任)	(注) 3	1,322
取締役	営業本部長	佐々木 英 二	昭和 16 年 10 月 9 日生	昭和 39 年 4 月 平成 8 年 4 月 同 8 年 9 月 同 14 年 6 月 同 15 年 4 月 同 16 年 2 月 同 18 年 8 月 同 20 年 6 月	当社入社 当社広島支店副支店長 当社広島支店長 当社取締役 当社常務取締役、営業担当 当社専務取締役、営業本部副本部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	13
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大 藤 強	昭和 10 年 2 月 4 日生	昭和 28 年 3 月 同 62 年 9 月 平成元年 8 月 同 6 年 8 月 同 19 年 6 月	当社入社 当社社長室監査部長 当社常任監査役 当社常勤監査役 当社取締役(現任)、管理本部長(現任)、コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	15
取締役	建築本部長	大本 万 平	昭和 46 年 10 月 16 日生	平成 12 年 4 月 同 13 年 6 月 同 14 年 4 月 同 15 年 4 月 同 15 年 6 月 同 18 年 10 月 同 19 年 6 月	当社入社 当社取締役、管理本部副本部長 当社営業担当 当社岡山支店長 当社常務取締役 当社建築本部長(現任)、営業担当 当社取締役(現任)	(注) 3	124
取締役	技術本部長 兼営業本部 不動産 開発部長	上 原 昭 治	昭和 19 年 3 月 27 日生	昭和 44 年 4 月 平成 7 年 7 月 同 10 年 11 月 同 12 年 6 月 同 14 年 10 月 同 15 年 4 月 同 15 年 6 月	当社入社 当社土木本部設計部長 当社土木本部企画開発部長 当社技術本部副本部長 当社営業本部不動産開発部長(現任) 当社技術本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	9
取締役	土木本部長	辻 孝	昭和 23 年 9 月 26 日生	昭和 47 年 4 月 平成 10 年 3 月 同 14 年 9 月 同 15 年 4 月 同 19 年 2 月 同 19 年 6 月	当社入社 当社東京本社土木工務担当次長 当社土木本部土木部長 当社土木本部副本部長 当社土木本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	7

取締役	管理本部 経理部長	上野 俊治	昭和21年6月19日生	昭和40年4月 平成12年4月 同 14年7月 同 16年12月 同 19年6月	当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	10	
常勤監査役		凧 欽也	昭和22年10月1日生	昭和41年4月 平成8年2月 同 8年4月 同 13年8月 同 19年6月	当社入社 当社東京支店事務部次長 当社東京支店事務部長代理 当社東京本社管理部長、東京支店 管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8	
監査役		伊賀 榮昭	昭和11年11月12日生	平成元年6月 同 3年6月 同 7年6月 同 16年6月	株式会社中国銀行人事部長 同社常勤監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注) 4		
監査役		安藤 忠夫	昭和10年9月6日生	平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 18年9月 同 19年6月	警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 株式会社損害保険ジャパン顧問 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								2,924

- (注) 1 代表取締役 大本百穂は代表取締役会長兼社長 大本榮一の長男であり、取締役 大本万平は代表取締役 大本百穂の長男であります。
- 2 監査役 伊賀榮昭及び監査役 安藤忠夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、佐々木英二は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、その他は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊賀榮昭の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 凧欽也及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成20年6月27日付で就任した18名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大本 榮一	代表取締役会長兼社長	
執行役員副社長	大本 百稔	代表取締役	社長補佐
専務執行役員	佐々木 英二	取締役	営業本部長
常務執行役員	大藤 強	取締役	管理本部長 兼コンプライアンス担当
常務執行役員	大本 万平	取締役	建築本部長
常務執行役員	吉岡 武		東京支店長
常務執行役員	不破 眞		技術担当
常務執行役員	上田 寛		技術担当
常務執行役員	片山 正		技術担当
執行役員	上原 昭治	取締役	技術本部長 兼営業本部不動産開発部長
執行役員	辻 孝	取締役	土木本部長
執行役員	上野 俊治	取締役	管理本部経理部長
執行役員	熊代 浩		営業担当
執行役員	河田 泰典		営業担当
執行役員	前 崇文		大阪支店長
執行役員	笹木 和憲		広島支店長
執行役員	叶 重信		岡山支店長
執行役員	小林 幹典		管理本部総務部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題であると認識しております。こうした考えのもと、企業価値の増大に向けて、経営の健全性、有効性及び効率性を確保し、透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施するよう、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、当報告書の提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制となっております。

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在8名の取締役で構成されており、取締役会では当社グループの経営戦略、経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、さらには当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

また、経営の意思決定機能の迅速化及び監督機能の強化、並びに業務執行機能の強化及び業務執行責任の明確化を図るため、平成16年6月から執行役員制度を導入しており、執行役員は当報告書の提出日現在、合計18名の体制としております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで適正な業務組織の編成、執行役員及び従業員の業務の分担の決定を行うほか、業務の執行の権限に関する規程を整備して、業務及びその権限と責任の範囲を明確化しております。

また、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に関して、法令及び定款に違反する重大な事実の発生を防止するため、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行うほか、内部通報制度を整備しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与しており、当該執行役員はグループ各社を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。

さらに、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を整備し、取締役及び監査役が常時閲覧できるよう重要書類等を保存及び管理しております。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。その他、執行役員及び内部監査室から監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、定期的に監査役会に報告する体制を整備しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、5名（うち専任者3名）の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 石 黒 訓	7年未満
監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 鈴 木 朋 之	7年未満

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士5名、会計士補等4名、その他2名であります。

### 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

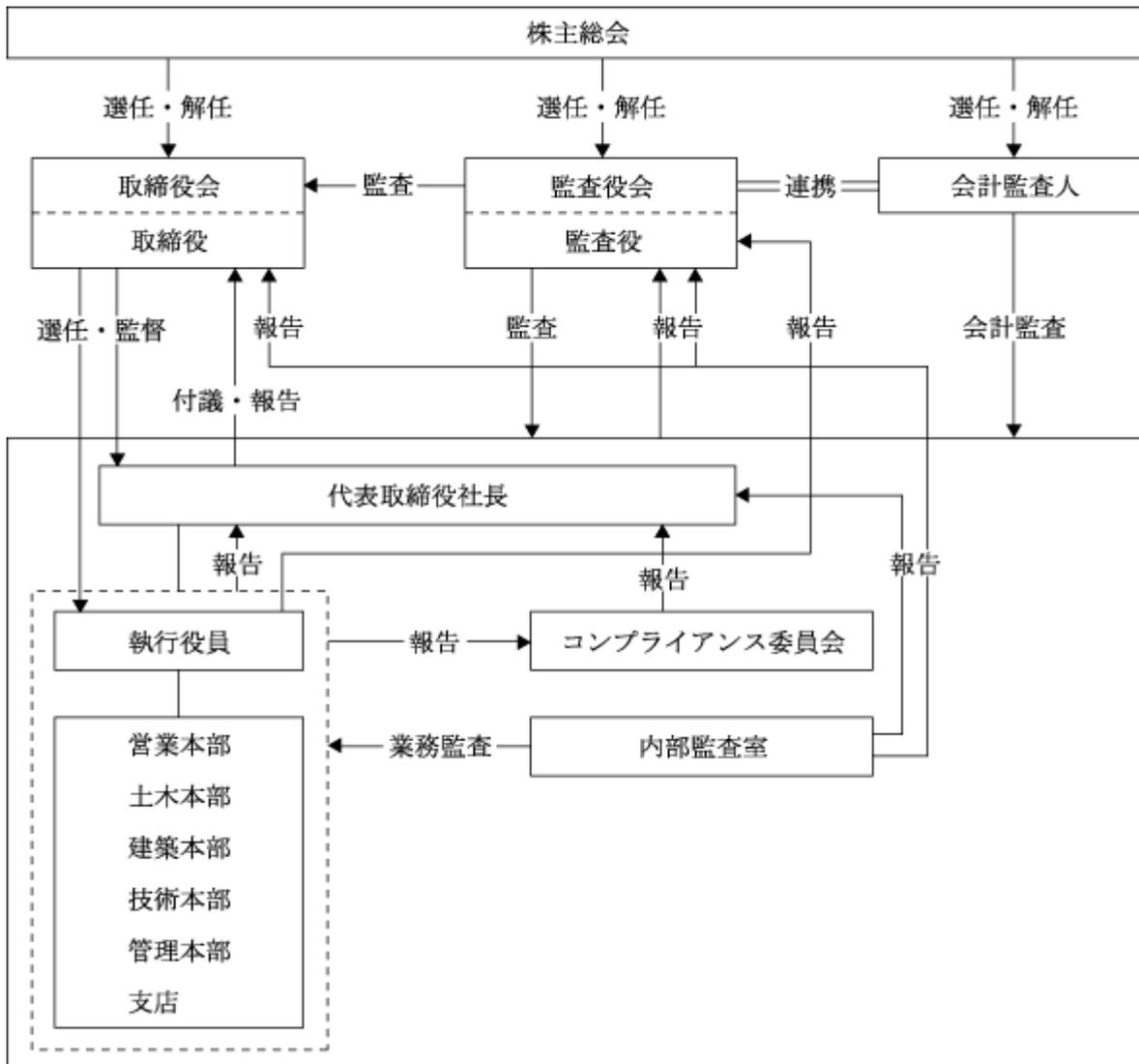
また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外監査役的全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

(4) コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



(5)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は次の通りであります。

区分	支給人員	報酬額
取締役	8名	93百万円
監査役	3名	15百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(7百万円)
計	11名	109百万円

(注) 上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、25百万円であります。

(6)監査報酬の内容

区分	監査法人トーマツ	みずほ監査法人
公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円	百万円
上記以外の報酬	2百万円	0百万円
計	23百万円	0百万円

(7)取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

(8)取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9)自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第70期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第71期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第70期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及びネクサス監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第71期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期(連結・個別) みずず監査法人及びネクサス監査法人

第71期(連結・個別) 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	5,898		6,858	
受取手形・完成工事 未収入金等	4	45,644		39,371	
未成工事支出金		40,695		28,784	
その他たな卸資産		441		636	
未収入金				4,825	
繰延税金資産		1,666			
その他		5,265		1,079	
貸倒引当金		3		0	
流動資産合計		99,609	85.3	81,555	85.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		5,169		5,305	
機械・運搬具・ 工具器具備品		4,147		3,754	
土地	3	2,734		2,809	
建設仮勘定		29			
その他		247		247	
減価償却累計額		6,613		6,492	
有形固定資産合計		5,714	4.9	5,624	5.9
2 無形固定資産		908	0.8	696	0.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	9,550		6,846	
長期貸付金		142		121	
その他		1,062		1,122	
貸倒引当金		158		232	
投資その他の資産合計		10,595	9.0	7,858	8.2
固定資産合計		17,218	14.7	14,179	14.8
資産合計		116,827	100	95,734	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		24,436		17,582	
一年内返済長期借入金		52		48	
未払金				5,106	
未払法人税等		922		59	
未成工事受入金		24,354		16,856	
完成工事補償引当金		152		146	
賞与引当金		655		527	
工事損失引当金		1,737		543	
その他		2,085		472	
流動負債合計		54,395	46.6	41,344	43.2
固定負債					
長期借入金		96		48	
退職給付引当金		4,635		3,260	
役員退職慰労引当金		709		672	
繰延税金負債		140		1,225	
その他		2,726		2,615	
固定負債合計		8,307	7.1	7,820	8.2
負債合計		62,703	53.7	49,165	51.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金		5,296	4.5	5,296	5.5
資本剰余金		4,315	3.7	4,315	4.5
利益剰余金		41,620	35.6	35,591	37.2
自己株式		469	0.4	478	0.5
株主資本合計		50,761	43.4	44,724	46.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		3,362	2.9	1,845	1.9
評価・換算差額等合計		3,362	2.9	1,845	1.9
純資産合計		54,124	46.3	46,569	48.6
負債純資産合計		116,827	100	95,734	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		124,455			105,511		
不動産事業売上高		617	125,073	100		105,511	100
売上原価							
完成工事原価	2	117,237			98,434		
不動産事業売上原価		148	117,386	93.9	98,434	93.3	
売上総利益							
完成工事総利益		7,217			7,077		
不動産事業売上総利益		468	7,686	6.1	7,077	6.7	
販売費及び一般管理費	1,2		6,311	5.0	5,764	5.5	
営業利益			1,374	1.1	1,312	1.2	
営業外収益							
受取利息		40			94		
受取配当金		87			98		
受取賃貸料		139			143		
その他		32	300	0.3	16	352	0.4
営業外費用							
支払利息		36			98		
賃貸料原価		64			64		
シンジケートローン 手数料		35			10		
工事前受保証料		27			21		
受取手形売却損					25		
その他		52	215	0.2	12	232	0.2
経常利益			1,459	1.2		1,432	1.4
特別利益							
関係会社事業清算益	6	294					
固定資産売却益	3	67			66		
投資有価証券売却益		125			8		
投資先残余財産分配益		1			5		
ゴルフ会員権償還益		30			32		
貸倒引当金戻入益		27			2		
課徴金納付差額					34		
その他		2	548	0.4	2	151	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
固定資産売却損	4	2			
固定資産除却損	5	7			
投資先残余財産分配損				7	
ゴルフ会員権償還損				0	
投資有価証券評価損		68		82	
ゴルフ会員権評価損				9	
貸倒引当金繰入額				68	
じん肺訴訟和解金		26		14	
違約負担金		118		2	
課徴金		139			
特別転進支援割増退職金				3,163	
その他	7	0	363	80	3,429
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純			1,644		1,844
損失( )					
法人税、住民税 及び事業税		1,129		63	
過年度法人税、住民税 及び事業税		80			
法人税等調整額		670	539	3,766	3,830
当期純利益 又は当期純損失( )			1,105		5,674

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,296	4,315	40,868	463	50,016	3,234	53,251
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			353		353		353
当期純利益			1,105		1,105		1,105
自己株式の取得				6	6		6
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						127	127
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	751	6	745	127	873
平成19年3月31日残高(百万円)	5,296	4,315	41,620	469	50,761	3,362	54,124

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,296	4,315	41,620	469	50,761	3,362	54,124
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			353		353		353
当期純損失			5,674		5,674		5,674
自己株式の取得				9	9		9
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,517	1,517
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	6,028	9	6,037	1,517	7,554
平成20年3月31日残高(百万円)	5,296	4,315	35,591	478	44,724	1,845	46,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,644	1,844
減価償却費		521	517
退職給付引当金の増加・減少( )額		308	1,375
賞与引当金の増加・減少( )額		13	127
完成工事補償引当金の増加・減少( )額		86	6
貸倒引当金の増加・減少( )額		26	70
工事損失引当金の増加・減少( )額		1,187	1,193
受取利息及び受取配当金		128	192
支払利息		36	98
投資有価証券評価損		68	82
ゴルフ会員権評価損			9
固定資産除却損		7	
固定資産売却損・益( )		65	66
投資有価証券売却損・益( )		125	8
関係会社事業清算損・益( )		294	
投資先残余財産分配損・益( )		1	1
ゴルフ会員権償還損・益( )		30	31
預託金の償還による支出		152	111
売上債権の減少・増加( )額		11,521	6,272
未成工事支出金の減少・増加( )額		4,352	11,911
たな卸資産の減少・増加( )額		124	195
仕入債務の増加・減少( )額		3,715	6,853
未成工事受入金の増加・減少( )額		6,966	7,497
その他流動資産の減少・増加( )額		2,294	606
その他流動負債の増加・減少( )額		150	4,083
その他固定資産の減少・増加( )額		43	46
その他固定負債の増加・減少( )額		382	37
未払消費税等の増加・減少( )額		978	552
未収消費税等の減少・増加( )額		925	
小計		8,716	2,301
利息及び配当金の受取額		127	199
利息の支払額		36	98
法人税等の支払額		1,034	905
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,661	1,496

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,208	18
定期預金の払戻による収入		2,218	8
有形固定資産の取得による支出		218	213
有形固定資産の売却による収入		203	34
無形固定資産の取得による支出		69	74
有形固定資産の取得助成金による収入		23	
投資有価証券の取得による支出		101	6
投資有価証券の売却による収入		158	82
関係会社事業の清算による収入		235	
投資先残余財産の分配による収入		1	19
貸付による支出		28	7
貸付金の回収による収入		82	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		296	132
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		44	52
自己株式取得による支出		6	9
自己株式売却による収入		0	0
配当金の支払額		353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		403	414
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		9,768	949
現金及び現金同等物の期首残高		15,659	5,890
現金及び現金同等物の期末残高		5,890	6,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 非連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1社 (株)坂出カントリークラブ 主要な非連結子会社名 (株)寿光苑 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左 主要な非連結子会社名 同左 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用の関連会社</p>	<p>クイント企画(株) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産……定率法 但し、連結子会社(株)坂出カントリークラブが所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産……定率法 但し、連結子会社(株)坂出カントリークラブが所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 引当金の計上基準	<p>無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益が25百万円、経常利益が26百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が26百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,124百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(4,856百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(523百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 23百万円</p> <p>4 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 136百万円</p>	<p>1 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 23百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	百万円						
差引額	10,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	従業員給料手当 2,375百万円		従業員給料手当 1,994百万円
	退職給付引当金繰入額 55百万円		退職給付引当金繰入額 83百万円
	賞与引当金繰入額 284百万円		賞与引当金繰入額 225百万円
	減価償却費 141百万円		減価償却費 131百万円
	通信交通費 514百万円		通信交通費 470百万円
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、243百万円であります。	2	2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、248百万円であります。
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 67百万円		土地 66百万円
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		
	土地 2百万円		
5	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
	建物 5百万円		
	その他 2百万円		
	計 7百万円		
6	6 当社100%出資の非連結子会社であった株式会社秩父ゴルフクラブの全株式及び同社に賃貸していた当社保有の固定資産を第三者のゴルフ場運営企業に譲渡したことによるものであります。	4	7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。
			再就職支援費用 80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,454	7,820	460	946,814

- (注) 1 自己株式の株式数の増加7,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946,814	11,880	460	958,234

- (注) 1 自己株式の株式数の増加11,880株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年 3月31日)			
現金預金勘定	5,898百万円	現金預金勘定	6,858百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円
現金及び現金同等物	5,890百万円	現金及び現金同等物	6,840百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
	工具器具 ・備品	35	12	23	工具器具 ・備品	25	9	16																		
	その他	16	5	10	その他	11	4	7																		
	合計	51	17	34	合計	37	13	24																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>			1年内	9百万円	1年超	24	計	34	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>			1年内	9百万円	1年超	15	計	24	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
1年内	9百万円																									
1年超	24																									
計	34																									
支払リース料	11百万円																									
減価償却費相当額	11百万円																									
1年内	9百万円																									
1年超	15																									
計	24																									
支払リース料	9百万円																									
減価償却費相当額	9百万円																									

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,500	8,107	5,606
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	38	34	3
合計	2,539	8,142	5,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
158	125	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,046
非上場外国債券	300
合計	1,346

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(百万円)
債券	
社債	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について68百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,213	5,310	3,096
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	264	238	25
合計	2,478	5,548	3,070

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
82	8	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	935
非上場外国債券	300
合計	1,235

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について82百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(百万円)
債券	
社債	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。 当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,940百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,075</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記年金資産には、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」に該当する全国建設厚生年金基金を含んでおりません。平成19年 3月31日現在の加入員数割の年金資産額は、4,841百万円であり、給与総額割の年金資産額は、5,060百万円であります。</p>	退職給付債務	6,940百万円	年金資産	2,865	未積立退職給付債務	4,075	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	559	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額	4,635	前払年金費用		退職給付引当金	4,635	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。 当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。 また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">234,769百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">230,852</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加入員数割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>給与総額割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 制度全体における年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は13,421百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金38百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,648百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> </table> <p>(注) 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	234,769百万円	年金財政計算上の給付債務の額	230,852	差引額	3,916	加入員数割	2.0%	給与総額割	2.1%	退職給付債務	5,648百万円	年金資産	2,532	未積立退職給付債務	3,116	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	57	未認識過去勤務債務		差引	3,174	前払年金費用	86	退職給付引当金	3,260
退職給付債務	6,940百万円																																														
年金資産	2,865																																														
未積立退職給付債務	4,075																																														
会計基準変更時差異の未処理額																																															
未認識数理計算上の差異	559																																														
未認識過去勤務債務																																															
連結貸借対照表計上額	4,635																																														
前払年金費用																																															
退職給付引当金	4,635																																														
年金資産の額	234,769百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	230,852																																														
差引額	3,916																																														
加入員数割	2.0%																																														
給与総額割	2.1%																																														
退職給付債務	5,648百万円																																														
年金資産	2,532																																														
未積立退職給付債務	3,116																																														
会計基準変更時差異の未処理額																																															
未認識数理計算上の差異	57																																														
未認識過去勤務債務																																															
差引	3,174																																														
前払年金費用	86																																														
退職給付引当金	3,260																																														
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														

<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額386百万円を含んでおりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	297百万円	利息費用	171	期待運用収益	69	会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	286	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	113	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額374百万円を含んでおりません。 3 上記退職給付費用以外に、特別転進支援割増退職金3,163百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	291百万円	利息費用	171	期待運用収益	71	会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	206	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	185	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
勤務費用	297百万円																																												
利息費用	171																																												
期待運用収益	69																																												
会計基準変更時差異の費用処理額																																													
数理計算上の差異の費用処理額	286																																												
過去勤務債務の費用処理額																																													
退職給付費用	113																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	2.5%																																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																												
勤務費用	291百万円																																												
利息費用	171																																												
期待運用収益	71																																												
会計基準変更時差異の費用処理額																																													
数理計算上の差異の費用処理額	206																																												
過去勤務債務の費用処理額																																													
退職給付費用	185																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	2.5%																																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減損損失計上額 1,959	減損損失計上額 1,943
退職給付引当金否認額 1,872	税務上の繰越欠損金 1,801
工事損失引当金等否認額 962	退職給付引当金 1,282
役員退職慰労引当金否認額 286	工事損失引当金等 534
賞与引当金否認額 230	役員退職慰労引当金 271
投資有価証券等有税評価減 157	賞与引当金 192
その他 477	その他 579
繰延税金資産小計 5,947	繰延税金資産小計 6,605
評価性引当額 2,180	評価性引当額 6,605
繰延税金資産合計 3,766	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,240	その他有価証券評価差額金 1,225
繰延税金資産の純額 1,526	繰延税金負債合計 1,225
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。
(調整)	
固定資産減損関連評価性引当額減少 30.6	
永久に損金に算入されない項目 24.1	
住民税均等割額 5.9	
投資有価証券等関連評価性引当額減少 5.8	
過年度法人税、住民税及び事業税 4.9	
役員退職慰労引当金評価性引当額増加 2.8	
非連結子会社損失引当関連評価性引当額減少 2.8	
情報通信機器特別控除額 2.0	
試験研究費税額控除額 1.2	
受取配当金等一時差異でない項目 1.1	
その他 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,759.71円	1株当たり純資産額	1,514.64円
1株当たり当期純利益金額	35.93円	1株当たり当期純損失金額	184.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	
(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注)1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,105百万円	連結損益計算書上の当期純損失	5,674百万円
普通株式に係る当期純利益	1,105百万円	普通株式に係る当期純損失	5,674百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	30,761千株	普通株式の期中平均株式数	30,750千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	54,124百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	46,569百万円
普通株式に係る純資産額	54,124百万円	普通株式に係る純資産額	46,569百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数	946千株	普通株式の自己株式数	958千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,757千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,746千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	52	48	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96	48	1.3	平成21年4月30日～ 平成22年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	148	96		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成19年3月31日)		第71期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2	5,831		6,824		
受取手形	4	5,409		19,906		
完成工事未収入金		40,222		19,452		
未成工事支出金		40,695		28,784		
不動産事業支出金		367		577		
材料貯蔵品		69		52		
短期貸付金	1	20		12		
前払費用		0		0		
繰延税金資産		1,686				
従業員に対する短期債権		20		12		
未収入金		4,856		4,825		
その他		433		1,090		
貸倒引当金		3		0		
流動資産合計		99,609	85.3	81,538	85.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,669		4,677		
減価償却累計額		2,832	1,837	2,934	1,742	
構築物		279		279		
減価償却累計額		196	82	202	76	
機械装置		1,496		1,476		
減価償却累計額		1,327	169	1,348	127	
船舶		1,406		1,056		
減価償却累計額		1,319	87	1,001	54	
車両運搬具		250		224		
減価償却累計額		194	55	184	39	
工具器具・備品		936		938		
減価償却累計額		691	244	747	191	
土地	3		2,551		2,627	
有形固定資産合計			5,029		4,860	5.1

区分	注記 番号	第70期 (平成19年3月31日)		第71期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		847		636	
電話加入権		49		49	
その他		10		8	
無形固定資産合計		907	0.8	695	0.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券		9,488		6,784	
関係会社株式		61		61	
長期貸付金		68		68	
従業員に対する 長期貸付金		58		53	
関係会社長期貸付金		2,796		3,026	
破産債権、更生債権等		158		163	
長期前払費用		3		88	
その他		979		903	
貸倒引当金		2,408		3,258	
投資その他の資産合計		11,205	9.6	7,891	8.3
固定資産合計		17,142	14.7	13,447	14.2
資産合計		116,751	100	94,985	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		4,614		2,892	
工事未払金		19,821		14,641	
不動産事業未払金				49	
未払金		490		5,083	
未払法人税等		921		59	
未払費用		488		409	
未成工事受入金		24,354		16,856	
預り金		70		53	
前受収益		8		7	
完成工事補償引当金		152		146	
賞与引当金		647		522	
工事損失引当金		1,737		543	
その他		1,030		50	
流動負債合計		54,338	46.5	41,316	43.5

区分	注記 番号	第70期 (平成19年3月31日)		第71期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
退職給付引当金		4,596		3,220	
役員退職慰労引当金		709		672	
長期営業外預り金		240		240	
子会社損失引当金		2,527		1,751	
繰延税金負債		120		1,225	
その他		50			
固定負債合計		8,244	7.1	7,110	7.5
負債合計		62,582	53.6	48,426	51.0
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		5,296	4.5	5,296	5.6
資本剰余金					
資本準備金		4,314		4,314	
その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		4,315	3.7	4,315	4.5
利益剰余金					
利益準備金		735		735	
その他利益剰余金					
別途積立金		39,450		40,150	
繰越利益剰余金		1,480		5,303	
利益剰余金合計		41,665	35.7	35,581	37.5
自己株式		469	0.4	478	0.5
株主資本合計		50,806	43.5	44,714	47.1
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		3,362	2.9	1,845	1.9
評価・換算差額等合計		3,362	2.9	1,845	1.9
純資産合計		54,169	46.4	46,559	49.0
負債純資産合計		116,751	100	94,985	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		123,953			105,038		
不動産事業売上高		617	124,570	100	105,038	105,038	100
売上原価							
完成工事原価	1	116,805			98,020		
不動産事業売上原価		148	116,954	93.9	98,020	98,020	93.3
売上総利益							
完成工事総利益		7,147			7,018		
不動産事業売上総利益		468	7,616	6.1	7,018	7,018	6.7
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		123			95		
従業員給料手当		2,355			1,978		
賞与引当金繰入額		284			225		
退職金		24			52		
退職給付引当金繰入額		54			83		
役員退職慰労引当金 繰入額		21			21		
法定福利費		426			367		
福利厚生費		91			133		
修繕維持費		47			36		
事務用品費		294			271		
通信交通費		510			466		
動力用水光熱費		52			51		
調査研究費		18			17		
広告宣伝費		21			12		
貸倒損失		1					
貸倒引当金繰入額		0			4		
交際費		261			159		
寄付金		32			10		
地代家賃		254			275		
減価償却費		141			131		
租税公課		165			135		
保険料		27			18		
雑費		1,055	6,266	5.0	1,170	5,721	5.5
営業利益			1,350	1.1		1,296	1.2

区分	注記 番号	第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外収益							
受取利息		40			94		
受取配当金		87			98		
受取賃貸料	2	139			143		
その他		32	299	0.3	15	351	0.4
営業外費用							
支払利息		34			96		
賃貸料原価		64			64		
シンジケートローン 手数料		35			10		
工事前受保証料		27			21		
受取手形売却損					25		
その他		52	213	0.2	12	229	0.2
経常利益			1,436	1.2		1,418	1.4
特別利益							
関係会社事業清算益	6	294					
固定資産売却益	3	67			66		
投資有価証券売却益		125			8		
投資先残余財産分配益		1			5		
ゴルフ会員権償還益		30			32		
貸倒引当金戻入益		27			2		
子会社損失引当金戻入益	7				776		
課徴金納付差額					34		
その他		0	546	0.4	2	928	0.8
特別損失							
固定資産売却損	4	2					
固定資産除却損	5	7					
投資先残余財産分配損					7		
ゴルフ会員権償還損					0		
投資有価証券評価損		68			82		
ゴルフ会員権評価損					9		
貸倒引当金繰入額	7				845		
じん肺訴訟和解金		26			14		
違約負担金		118			2		
課徴金		139					
特別転進支援割増退職金					3,163		
その他	8	0	363	0.3	80	4,205	4.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,619	1.3		1,859	1.8

区分	注記 番号	第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
法人税、住民税 及び事業税		1,129			63		
過年度法人税、 住民税及び事業税		80					

法人税等調整額 当期純利益 又は当期純損失( )		650	559	0.4	3,807	3,870	3.7
			1,060	0.9		5,729	5.5

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,024	12.0	14,077	14.4
労務費 (うち労務外注費)		21 (21)	0.0 (0.0)	3 (3)	0.0 (0.0)
外注費		86,871	74.4	68,199	69.6
経費 (うち人件費)		15,887 (7,013)	13.6 (6.0)	15,740 (7,188)	16.0 (7.3)
計		116,805	100	98,020	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		9	6.5		
造成工事代		102	69.1		
経費		36	24.4		
計		148	100		

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,296	4,314	0	4,315	735	38,150	2,073	40,958	463	50,106
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,300	1,300			
剰余金の配当(注)							353	353		353
当期純利益							1,060	1,060		1,060
自己株式の取得									6	6
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		1,300	593	706	6	700
平成19年3月31日残高(百万円)	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	469	50,806

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,234	53,341
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		
剰余金の配当(注)		353
当期純利益		1,060
自己株式の取得		6
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	127
事業年度中の変動額合計(百万円)	127	828
平成19年3月31日残高(百万円)	3,362	54,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	469	50,806
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						700	700			
剰余金の配当							353	353		353
当期純損失							5,729	5,729		5,729
自己株式の取得									9	9
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		700	6,783	6,083	9	6,092
平成20年3月31日残高(百万円)	5,296	4,314	0	4,315	735	40,150	5,303	35,581	478	44,714

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,362	54,169
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		353
当期純損失		5,729
自己株式の取得		9
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,517	1,517
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,517	7,610
平成20年3月31日残高(百万円)	1,845	46,559

重要な会計方針

項目	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は、全部純資産直入                      法により処理し、売却原価は移動平                      均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金                      個別法による原価法                      不動産事業支出金                      個別法による原価法                      材料貯蔵品                      移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金                      同左                      不動産事業支出金                      同左                      材料貯蔵品                      同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法                      但し、平成10年4月1日以降取得し                      た建物(建物附属設備は除く)につ                      いては、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額につ                      いては、法人税法に規定する方法と                      同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法                      自社利用のソフトウェアにつ                      いては、社内における利用可能期間(5                      年)に基づく定額法によっており                      ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法                      但し、平成10年4月1日以降取得し                      た建物(建物附属設備は除く)につ                      いては、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額につ                      いては、法人税法に規定する方法と                      同一の基準によっております。                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一                      部を改正する法律 平成19年3月30                      日 法律第6号)及び(法人税法施行                      令の一部を改正する政令 平成19年                      3月30日 政令第83号))に伴い、当                      事業年度から、平成19年4月1日以                      降に取得したのものについては、改                      正後の法人税法に基づく方法に変                      更しております。                      これによる損益に与える影響は軽                      微であります。                      (追加情報)                      当事業年度から、平成19年3月31                      日以前に取得したものについては、                      償却可能限度額まで償却が終了し                      た翌事業年度から5年間で均等償却                      する方法によっております。                      これに伴い、前事業年度と同一の                      方法によった場合と比べ、売上総                      利益が18百万円、営業利益が24                      百万円、経常利益が26百万円それ                      ぞれ減少し、税引前当期純損失が                      26百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法                      同左</p>
項目	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(3) 長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用.....定額法
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。なお、同損失見込額(前事業年度末549百万円)については、「工事未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末より「工事損失引当金」として表示しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左  完成工事補償引当金 同左  賞与引当金 同左  工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左  子会社損失引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は32,553百万円であります。	完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は37,915百万円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
項目	第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,169百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成19年3月31日)	第71期 (平成20年3月31日)						
<p>1 1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 10百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>4 4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 136百万円</p>	<p>1 1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 12百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>4 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	百万円						
差引額	10,000百万円						

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は243百万円であります。	1	1 研究開発費 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は248百万円であります。
2	2 このうち関係会社に対するものは32百万円であります。	2	2 このうち関係会社に対するものは32百万円であります。
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 67百万円	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 66百万円
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 2百万円		
5	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5百万円 その他 2百万円 計 7百万円		
6	6 当社100%出資の非連結子会社であった株式会社秩父ゴルフクラブの全株式及び同社に賃貸していた当社保有の固定資産を第三者のゴルフ場運営企業に譲渡したことによるものであります。	4	7 貸倒引当金繰入額のうち776百万円は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額については子会社損失引当金を計上しているため、同貸付の実行による貸倒引当金の計上に対応して、同額の戻入を行っております。
		5	8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 再就職支援費用 80百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	939,454	7,820	460	946,814

(注) 1 自己株式の株式数の増加7,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	946,814	11,880	460	958,234

(注) 1 自己株式の株式数の増加11,880株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

	第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
	工具器具 ・備品	25	2	23	工具器具 ・備品	25	9	16																		
	その他	11	1	10	その他	11	4	7																		
	合計	37	3	33	合計	37	13	24																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>			1年内	9百万円	1年超	24	計	33	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>			1年内	9百万円	1年超	15	計	24	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
1年内	9百万円																									
1年超	24																									
計	33																									
支払リース料	8百万円																									
減価償却費相当額	8百万円																									
1年内	9百万円																									
1年超	15																									
計	24																									
支払リース料	9百万円																									
減価償却費相当額	9百万円																									

(有価証券関係)

第70期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第70期 (平成19年3月31日)	第71期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
退職給付引当金否認額	税務上の繰越欠損金
1,858	1,801
子会社損失引当金否認額	退職給付引当金
1,022	1,267
工事損失引当金等否認額	貸倒引当金
962	1,253
貸倒引当金否認額	子会社損失引当金
910	708
減損損失計上額	工事損失引当金等
510	534
役員退職慰労引当金否認額	減損損失計上額
286	508
賞与引当金否認額	役員退職慰労引当金
227	271
投資有価証券等有税評価減	賞与引当金
157	190
その他	その他
537	570
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,474	7,106
評価性引当額	評価性引当額
2,667	7,106
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,807	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,240	1,225
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,566	1,225
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	% 税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。
40.4	
(調整)	
固定資産減損関連評価性引当額減少	
31.0	
永久に損金に算入されない項目	
24.5	
住民税均等割額	
6.0	
投資有価証券等関連評価性引当額減少	
5.6	
過年度法人税、住民税及び事業税	
5.0	
役員退職慰労引当金評価性引当額増加	
2.9	
子会社損失引当金評価性引当額減少	
2.8	
情報通信機器特別控除額	
2.0	
試験研究費税額控除額	
1.2	
受取配当金等一時差異でない項目	
1.1	
その他	
0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
34.5	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,761.17円	1株当たり純資産額 1,514.31円
1株当たり当期純利益金額 34.47円	1株当たり当期純損失金額 186.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,060百万円	損益計算書上の当期純損失 5,729百万円
普通株式に係る当期純利益 1,060百万円	普通株式に係る当期純損失 5,729百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式の期中平均株式数 30,761千株	普通株式の期中平均株式数 30,750千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎
貸借対照表の純資産の部の合計額 54,169百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額 46,559百万円
普通株式に係る純資産額 54,169百万円	普通株式に係る純資産額 46,559百万円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
普通株式の発行済株式数 31,704千株	普通株式の発行済株式数 31,704千株
普通株式の自己株式数 946千株	普通株式の自己株式数 958千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,757千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,746千株

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	660,000	943
中国電力(株)	248,023	550
西日本旅客鉄道(株)	1,000	438
J F Eホールディングス(株)	90,897	401
(株)I H I	1,928,500	372
東海旅客鉄道(株)	300	309
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	358,480	308
明治乳業(株)	500,000	300
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	133,368	240
九州電力(株)	80,600	196
サッポロホールディングス(株)	200,000	163
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	233	152
(株)岡山国際ホテル	15,050	150
東京製鐵(株)	105,105	142
グンゼ(株)	322,156	135
新日本石油(株)	210,000	130
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
関西国際空港(株)	2,040	102
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
川崎重工業(株)	401,500	89
関西高速鉄道(株)	1,480	74
(株)共立メンテナンス	41,184	73
チボリ・ジャパン(株)	10,000	71
その他65銘柄	1,149,390	830
計	6,466,506	6,484

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コーラブル リバースフローター債	300	300
計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,669	7		4,677	2,934	101	1,742
構築物	279			279	202	6	76
機械装置	1,496		20	1,476	1,348	41	127
船舶	1,406		350	1,056	1,001	15	54
車両運搬具	250	7	32	224	184	21	39
工具器具・備品	936	6	3	938	747	58	191
土地	2,551	77	2	2,627			2,627
有形固定資産計	11,590	99	410	11,279	6,419	244	4,860
無形固定資産							
ソフトウェア	1,306	34		1,340	704	245	636
電話加入権	49			49			49
その他	11			11	2	1	8
無形固定資産計	1,367	34		1,402	707	247	695
長期前払費用	17	86	8	95	7	1	88
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期償却費の計上区分

販売費及び一般管理費 (減価償却費、雑費)	134百万円
工事原価	348百万円
完成工事原価	(287百万円)
未成工事支出金	(61百万円)
営業外費用(賃貸料原価)	10百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,412	850	0	3	3,259
完成工事補償引当金	152	146	152		146
賞与引当金	647	522	647		522
工事損失引当金	1,737	336	1,530		543
役員退職慰労引当金	709	21	58		672
子会社損失引当金	2,527			776	1,751

(注) 1 貸倒引当金当期減少額のその他は、洗替による取崩額3百万円及び貸倒に伴う消費税等の戻入額0百万円であります。

2 子会社損失引当金当期減少額のその他は、勘定科目の振替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	55
預金	
別段預金	4
当座預金	1,952
普通預金	2,462
定期預金	2,348
計	6,768
	6,824

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	11,424
丸紅(株)	3,079
関西文化学術研究都市センター(株)	2,369
イオン九州(株)	1,879
三友不動産(株)	417
その他	737
計	19,906

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	3,533
5月	7,030
6月	3,260
7月	1,961
8月	1,787
9月以降	2,334
計	19,906

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	4,665
東京都	2,356
東京製鐵(株)	1,895
(株)ディスコ	737
イオン(株)	682
その他	9,114
計	19,452

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成20年3月期計上額	18,620
平成19年3月期以前計上額	832
計	19,452

d 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
40,695	86,108	98,020	28,784

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	5,159百万円
労務費	20
外注費	17,759
経費	5,845
計	28,784

e 不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	304
経費	273
計	577

このうち土地の内訳は、次のとおりであります。

九州地区          63千㎡          304百万円

f 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	20
その他	31
計	52

g 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	1,574
りんかい日産建設(株)	456
(株)奥村組	288
(株)浅川組	277
アイサワ工業(株)	254
その他	1,974
計	4,825

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)平野鐵工所	218
日本ヒューム(株)	191
(株)アイワ	169
三菱商事建材(株)	113
(株)神戸製鋼所	111
その他	2,088
計	2,892

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	892
5月	699
6月	576
7月	723
計	2,892

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ダイダン(株)	265
(株)九電工	210
(株)関電工	188
阪和興業(株)	180
(株)きんでん	159
その他	13,637
計	14,641

c 未払金

区分	金額(百万円)
特別転進支援割増退職金	3,163
その他	1,920
計	5,083

d 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
24,354	84,171	91,669	16,856

(注) 損益計算書の完成工事高105,038百万円と、上記完成工事高への振替額91,669百万円の差額13,368百万円は完成工事未収入金であります。

なお、「資産の部 c 完成工事未収入金 (口)滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額18,620百万円との差額5,251百万円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取・売渡	(注)
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第71期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               |                |                             | 平成20年1月18日<br>関東財務局長に提出  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び同第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくものであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永正行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長野秀則

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷和光

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田知之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永正行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長野秀則

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷和光

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田知之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。